



KENMEI ACADEMY

2020年度 事業報告書

学校法人賢明学院

賢明学院高等学校 全日制課程

賢明学院高等学校 通信制課程

賢明学院中学校

賢明学院小学校

賢明学院幼稚園

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	2
◆設置者並びに設置する学校	・・・	2
◆役員	・・・	2
◆評議員	・・・	3
◆沿革	・・・	4
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	5
◆授業料等納付金	・・・	6
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	7
◆組織図	・・・	8
◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置	・・・	9

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告		
2020年度事業計画	・・・	11
2020年度事業の実績	・・・	12
2021年度事業計画	・・・	13

財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	14
--------------	-----	----

2020年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	15
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	16
◆事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）	・・・	17
◆貸借対照表	・・・	18
◆財産目録	・・・	19
◆財務分析	・・・	20

2020年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 高島 政行

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 （連絡先：法人事務局 電話 072 - 243 - 8001）

学校名	所在地及び連絡先	
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27	電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9	電話 072 - 241 - 5605

◆役員（2020年10月1日現在）

区分	氏名 (常勤・非常勤の別)	摘要
理事長	高島 政行 (非)	理事長 カトリック教会大阪大司教区 司祭
常務理事	大原 正義 (常)	常務理事 賢明学院中学高等学校 校長
	中原 道夫 (常)	常務理事 賢明学院小学校校長・賢明学院幼稚園園長
	本田 博 (常)	常務理事 賢明学院幼小中高事務室 事務長
理事	中西 美繪 (非)	教学担当理事
	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
	小菅 正伸 (非)	財務・高大連携担当理事 関西学院大学副学長
	富田 宏治 (非)	広報・高大連携担当理事 関西学院大学副学長
監事	板戸 史朗 (非)	公認会計士
	塚本 修志 (非)	社会保険労務士

◆評議員（2020年10月1日現在）

選出区分	氏名等	
1号評議員	大原 正義	賢明学院中学高等学校校長
	中原 道夫	賢明学院小学校校長・賢明学院幼稚園園長
2号評議員	渡邊 泰夫	教職員（賢明学院中学高等学校副校長）
	矢野 哲二	教職員（賢明学院幼稚園副園長）
	長瀬 達也	教職員（賢明学院高等学校通信制課程教頭）
	辻野 公司	教職員（賢明学院小学校教頭）
3号評議員	廣畑 顕一	小学校卒業生
	藤木 利典	小学校卒業生（前同窓会会長・元保護者会会長）
	喜代田 洋志	小学校卒業生・小学校保護者
	久保 善見	小学校保護者（保護者会顧問・元保護者会会長）
	岸村 美千代	小学校・中学校・高等学校卒業生
	比嘉 泰江	中学校・高等学校卒業生 高校保護者
4号評議員	高畠 政行	理事（理事長）
	中西 美繪	理事
	本田 博	理事（賢明学院幼小中高事務室事務長）
5号評議員	別城 信太郎	学識経験者（弁護士）
	嶋田 豪洋	学識経験者（経営者）
	小菅 正伸	学識経験者（関西学院大学副学長）
	富田 宏治	学識経験者（関西学院大学副学長）
	中山 喜人	学識経験者（賢明学院中学高等学校教頭）
	安達 貞夫	学識経験者（賢明学院小学校教頭補佐）
	鎌田 博道	学識経験者（賢明学院法人事務局局長）
	犬塚 文枝	カトリック司祭推薦（聖母奉献修道会）

◆沿革

1976年	11月	アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
1935年	10月	聖母奉献修道会、日本に修道会設立を決定
1948年	6月	カナダから修道女来日 聖母奉献修道会日本地区本部設立
1951年	10月	アベノ・カトリック幼稚園設置認可
1954年	7月	霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
1955年	4月	宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
1959年	9月	賢明学院小学校設置認可
1960年	4月	小学校校舎落成祝別式举行
1962年	10月	第1回交歓バザー開催
1964年	7月	小学校プール竣工
	9月	園名を賢明学院幼稚園と改称
1966年	2月	賢明学院中学校設置認可
	4月	中学校校舎落成
1970年	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典举行
1979年	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典举行
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	創立者マリー・リヴィエ, 教皇ヨハネ・パウロ2世より列福される
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校実施
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
2006年	11月	学院創立50周年記念式典举行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校共学化開始
2012年	8月	中学サッカー部, 府大会・近畿大会優勝 全国大会出場(初)
2014年	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定(2年連続)
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典举行(於オリックスホール)
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
2017年	4月	高等学校グローバルクラス開設
2018年	4月	満3歳児クラス設置
2019年	7月	関西学院大学と推薦入学制度等に関する協定を締結し、高等学校が 関西学院大学の系属校となる。
	8月	中学サッカー部 全国大会ベスト16入り
	12月	関西学院大学グリークラブによる創立65周年記念コンサート举行
2020年	4月	高等学校全日制に関西学院大学特進サイエンスコース設置
2021年	4月	中学校に関西学院理数コース設置 関西学院大学特進サイエンスコースAP科目開始

◆歴代理事長・学院長・園長・校長

歴代理事長

初代	S r.	ティオドュール	1955年から
2代	S r.	崎間 妙	1982年から
3代	S r.	松田 郁子	1984年から
4代	S r.	中西 美繪	2007年から
5代	F r.	高畠 政行	2020年から

歴代学院長

初代	中原 道夫	2009年から
----	-------	---------

歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から
10代	篠原 康二	2015年から
11代	中原 道夫	2018年から

歴代小学校校長

初代	シスター アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター 山本 照子	1971年から
4代	シスター 松田郁子	1994年から
5代	中辻 武一	1998年から
6代	兼田 久廣	2001年から
7代	亀谷 和廣	2004年から
8代	目黒 摩天雄	2010年から
9代	篠原 康二	2012年から
10代	南 登章生	2015年から
11代	北村 昌江	2016年から
12代	中原 道夫	2018年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から

◆授業料等納付金

2020年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検 定 料	5,000	20,000	20,000	20,000	10,000
入 学 金	65,000	200,000	250,000	250,000	200,000
授業料(保育料)	300,000	588,000	588,000	588,000	(1単位の単価) 10,000
教育充実費	42,000	42,000	0	0	0
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

※高等学校は関西学院大学特進サイエンスコースのみ、教育充実費42,000円を徴収している。

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2020年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

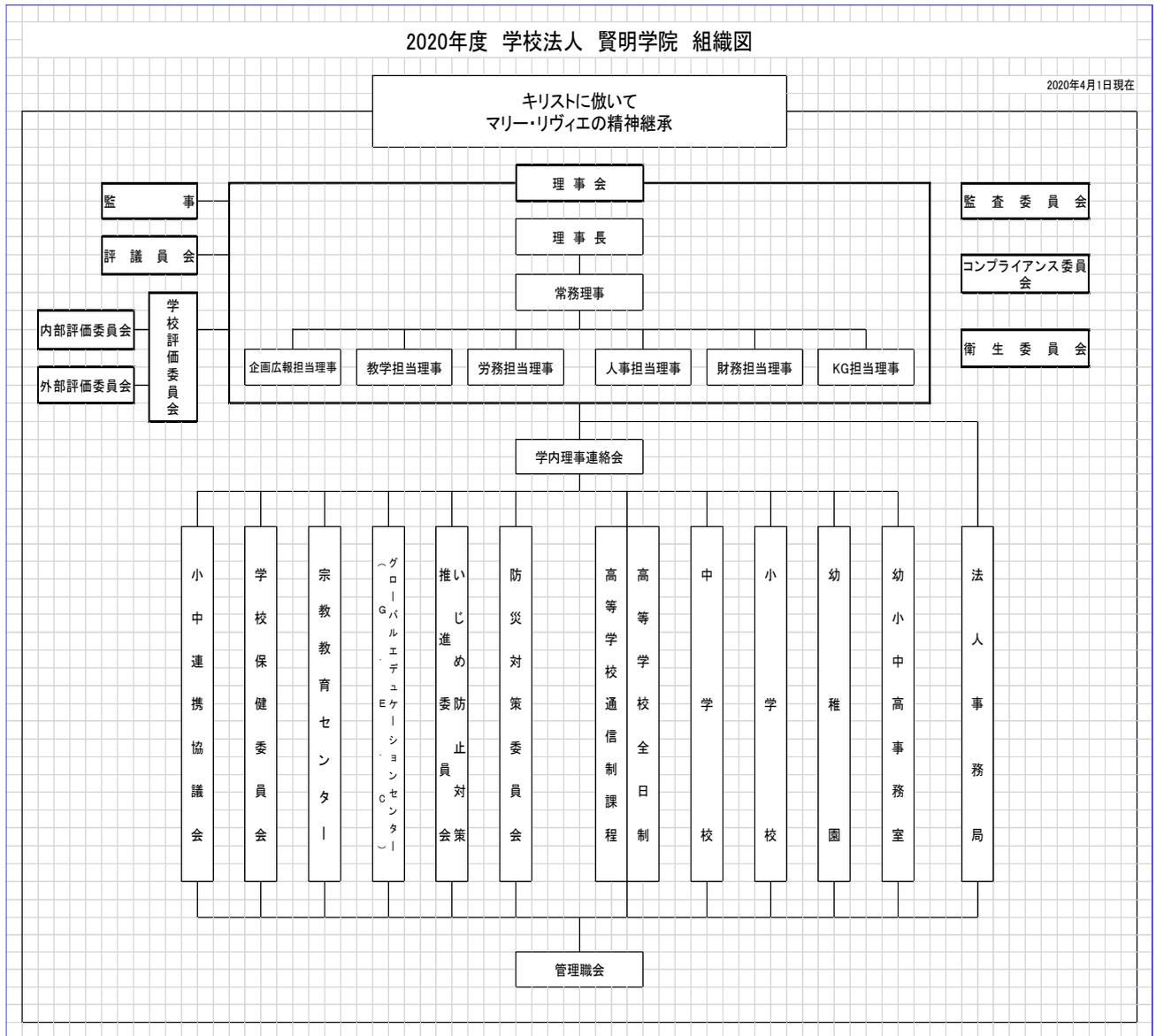
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	18名	27名	20名	41名	8名	114名
兼務教員	6名	4名	5名	14名	0名	29名
本務職員	1名	3名	3名	11名	0名	18名
兼務職員	0名	7名	3名	3名	0名	13名
合 計	25名	41名	31名	69名	8名	174名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等全日	高等通信	合 計
満3歳児	23名	—	—	—	—	23名
1年次 (3歳児)	49名	33名	58名	147名	17名	304名
2年次 (4歳児)	39名	51名	65名	172名	47名	374名
3年次 (5歳児)	50名	60名	54名	170名	40名	374名
4年次	—	64名	—	—	—	64名
5年次	—	50名	—	—	—	50名
6年次	—	61名	—	—	—	61名
合 計	161名	319名	177名	489名	104名	1250名

※満3歳児は1月1日時点の在籍数

◆組織図



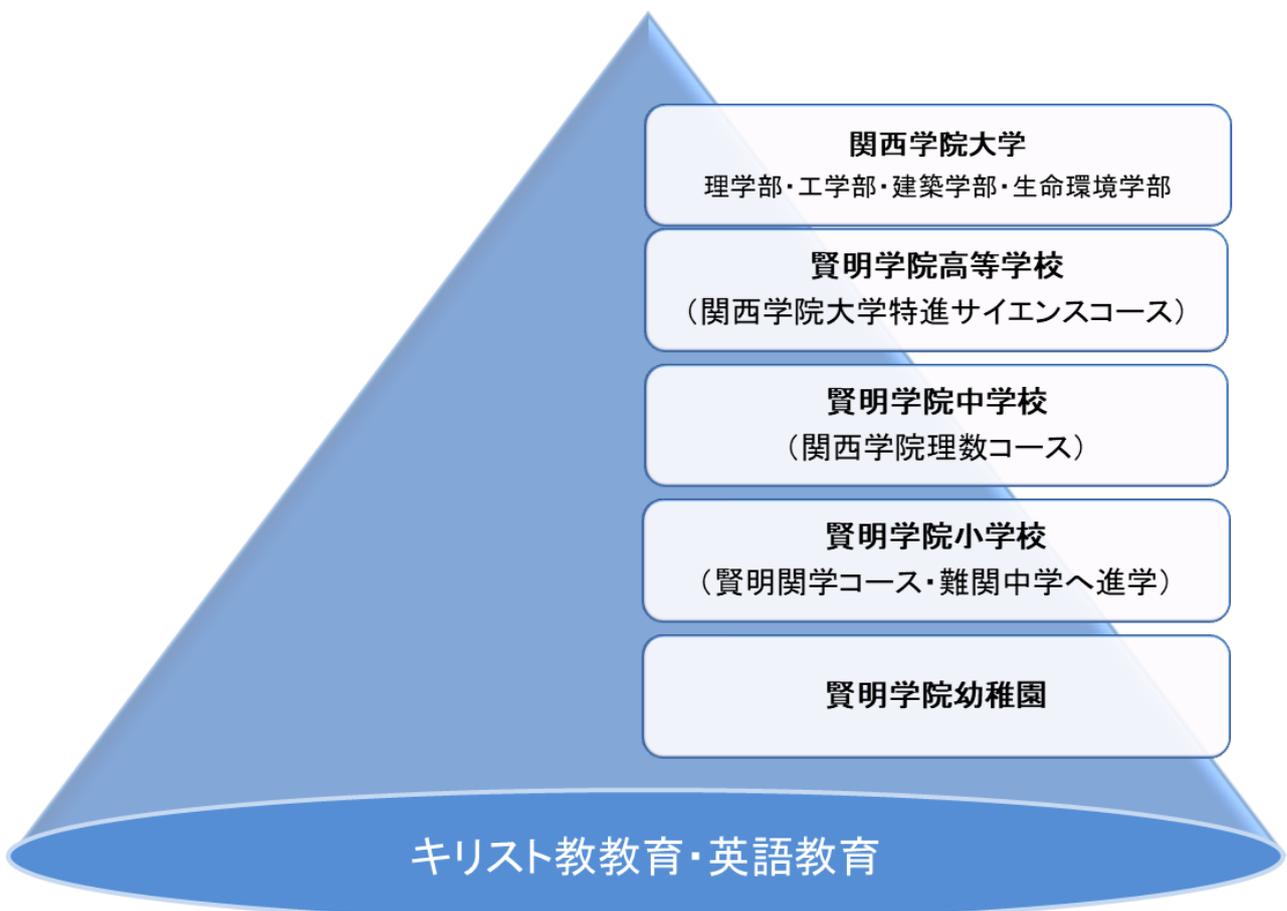
◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置について

2019年7月18日、賢明学院中学高等学校は関西学院大学と「推薦入学制度等に関する協定」を締結し、関西学院大学の系属校となった。この協定は、本校の校訓である「祈る・学ぶ・奉仕する」と、関西学院大学のスクールモットーである「**Mastery for Service**（奉仕の為の練達）が実質的に一致することから、カトリックとプロテスタントという枠組みを超えて社会に貢献する人材育成を行うことができるとの双方の判断によって実現したものである。

高等学校が本年度から設置した関西学院大学特進サイエンスコース（定員70名）は、校内の基準をクリアすれば関西学院大学の理工系学部（※）へ進学することが可能となるコースである。このコースでは、理数教育に力を入れるのはもちろん、将来の研究者を志す生徒自らが課題を見つけ、それを解決するための力を養うためのカリキュラムを設けている。具体的には、高校在学中に問題意識のある分野についてプレ卒業論文を作成することで、大学入学後の研究をいっそう深いものにする。さらに、科学に携わる者にとって英語力は必須であることから、全員が英検2級レベルの習得ができるように指導していく。

また、2021年度からは中学校にも関西学院理数コースを設置し、中高一貫で理数教育・英語教育に注力し、有為な人材の育成を図る。

※2021年度より理工学部は「理学部」・「工学部」・「生命環境学部」に改組し、総合政策学部の建築士プログラムが「建築学部」として独立したため、三田キャンパスに4つの理工系学部が誕生した。



<関西学院大学 上ヶ原キャンパス>



<関西学院大学三田キャンパス>



＜事業の概要＞

◆ 2020年度事業計画

所 属	目 標	具体的施策
運 営	資金収支のプラス転換 事業活動収支差額の黒字化 組織改善	採用調整による人件費削減 専科職員制による教育力向上（音楽・美術・英語） 組織の抜本的改革
高 校 全日制	高大連携の強化 K G S S C の確立 グローバルコースの見直し	K G S S C の確立（カリキュラム再編、施設更新等） 理科・数学科教員の増員 海外大学との協力関係の構築 土曜講座による学力、モチベーションの向上 S D G s への取り組み
高 校 通信制	大学進学実績の向上	全日制指定校枠の通信制との共有化推進 英検準2級以上合格への取り組み S D G s への取り組み
中 学	理数コースの確立	スポーツ特待の廃止 K G S S C 中高一貫カリキュラムの構築 S D G s への取り組み
小学校	英語教育の発展 プログラミング能力開発	ケンブリッジ教育メソッドの導入 外部講師によるプログラミング指導等 S D G s への取り組み
幼稚園	モンテッソーリ教育の充実 英語教育の強化 小人数教育の実施	「深草子どもの家」への教員の派遣 ケンブリッジ教育メソッドの本格導入 複数担任制の導入と年少の3クラス化
宗教 教育	奉仕活動の拡大 クリスマス行事の発展	炊き出し、夜回り等への参加者の拡大 積極的広報活動（HP・パンフレット等）
施設 設備	理科施設・設備の拡充 幼稚園ホール・遊具等の更新 LED化 土地取得	中高理科室及び備品のリニューアル 更新の検討 リヴィエ・ホール、体育館のLED化推進 隣地の購入
その他	募集活動の強化 内部進学者の増加	広報部の設置による募集活動の強化 ・ 広報戦略の再編 ・ 教職員全員による学校等訪問 幼小連携活動の強化（英語教育システムの統一等） 中高連携活動

◆ 2020年度事業の実績

所 属	事業計画	結果と詳細
法 人	① 資金収支のプラス転換 事業活動収支差額の黒字化 ② 組織改革	① 児童・生徒の入学が増加せず、目標を達成できなかった。支出の見直しは着実に進んでいる。 ② 学院長制を廃止し、学校間の協力体制が整った。
高 校 全日制	① 高大連携の強化 ② KGS SCの確立 ③ グローバルコースの見直し	① 聖和短期大学より10名の指定校推薦枠認可。 (短大から大学への編入制度あり。) ② 関西学院大学理工系学部出身者の採用によって大学との連携を強化した。
高 校 通信制	大学進学実績の向上	19年度卒業生が慶應義塾や関西学院、同志社に合格したのにつき、20年度も関関同立にのべ4名合格するなど、生徒の努力が結実しつつある。
中 学	理数コースの確立	新設した理数コース(1年生)では、全国模試におけるクラスの偏差値平均が、前年の1年生平均より10ポイント程度上昇する等、飛躍的成果が認められた。
小学校	① 英語教育の発展 ② プログラミング能力開発	① ケンブリッジシステムの導入を行った。 ② コロナ禍による休校により、予定のカリキュラムは実施できなかったが、オンライン授業の導入等によって教育のICT化がすすんだ。
幼稚園	① モンテッソーリ教育の充実 ② 英語教育の強化 ③ 小人数教育の実施	① 「深草子どもの家」へ教員1名を派遣したが、コロナ禍によって講習の多くが次年度に延期となった。 ② ケンブリッジシステムにより、コミュニケーションの能力が向上した。 ③ 3歳児50名を3クラスに分け、担任を2人ずつ配置して、低年齢児に手厚い保育を実施した。
宗教 教育	① 奉仕活動の拡大 ② クリスマス行事の発展	① コロナ禍のため、学外での奉仕活動ができなかったが、お米一握り運動等への理解は年々深まっている。 ② コロナ禍のため、中高はタブローを中止した。
施 設	① 理科施設・設備の拡充 ② 幼稚園ホール等の更新 ③ LED化 ④ 土地取得	① 中高理科室改修により、実験回数が大きく増加した。 ② 計画は見送り。園庭(500坪)の天然芝化完了。 ③ 次年度以降に持ち越した。 ④ 小学校に隣接する100坪の土地を購入した。
その他	① 募集活動の強化 ② 内部進学者の増加	① コロナ禍により、計画した行事や説明会を中止せざるを得なかった。2021年度も多くの人を学校に招く行事の開催は困難だと判断し、渉外担当者を配置して学外での積極的広報活動を展開する。 ② 中学の成績上位者がほとんど内部進学するなど、関学系属校となったことによる効果が認められた。

◆ 2021年度事業計画

内容		重点施策	詳細
財 務	資金収支の安定	収入の増加	中学成績特待の検討 積立金等減額による入学増加 入試広報の抜本的見直し
		人件費の削減	再雇用規程の見直し 採用調整 賞与支給額の検討
		当座貸越枠の増額	1億円増額（紀陽銀行に依頼）
	財政の健全化	特定資産の堅持	目的外取崩の見送り
		資産運用	運用規程の作成 2%程度の利回を目標
		資産の売却	土地の売却
組 織	新組織の設置	募集担当理事を配置	幼小中高一体となった募集活動
	組織改定	委員会の改廃	委員会の整理統合 委員数の削減
教 学	理数教育	一貫教育の推進	数検2級合格対策プラン SSHの検討
	英語教育		幼小：英語教育管理者の設置 ビッグパットの導入 中高：英検2級合格対策プラン スタディサプリ
	ICT教育	AI・タブレットの活用	小学校：個人タブレット導入
学校連携	高大連携	関西学院大学との連携	KGSSC WWL 無人島研修
		聖和短期大学との連携	大学：就職説明会 大学見学 中高：大学説明会 幼：実習 中高生保育体験
	中高連携	関学理数とKGSSCの連携	AP科目指導体制の構築 理数教員の増員
	小中連携	関学理数への進学増加	実験・実習の充実 小学校での中高出前授業
	幼小連携	内部進学増加	幼・小保護者向け関学説明会
施設設備	その他 施設設備	WEB関係への投資 施設の更新	HPの改定 別途長期計画を作成して進行

<財務の概要>

◆収支及び財政についての概要

2020年度収入実績について

幼稚園・中学・高等学校全日制が前年を大きく下回る入学者数にとどまったことで、学納金及び補助金の収入が大きく減少した。中学高等学校は、関西学院大学との系属化という大きな変革期であったにも関わらず、コロナ禍によって入試行事が行えず、周知不足が露骨に結果に表れたと言える。一方、小学校と高等学校通信制課程は入学者を伸ばしている。特に通信制は、前年の3倍以上の入学となっているので、次年度以降も同様の結果が残せるよう、DM発送等、今年の広報施策を継続していく。

コロナ禍によって、2021年度も説明会を中心とした従来型の広報活動が困難になると予想されるので、渉外専門の職員を採用して塾や中学校への周知活動を徹底することで、入学者の回復を図っていく。

2020年度支出実績について

経費については、教職員に現行の管理制度が浸透し、支出が予算額を超過することが無くなっている。人件費について、2020年度は削減ができなかったが、前年と横ばいであり、上昇のピークは過ぎたと言える。2021年度及び2022年度は、年間数千万円減少する見込みであるため、22年度決算では4年前のピーク時に比べて2億円程度減少すると見込まれる。

2020年度財政状態について

隣地の購入により、土地（固定資産）が増加した。当該土地は、リヴィエ館と小学校の間にあり、長期にわたって菜園として借地していたものであり、校地の有効活用のために不可欠な場所であるため、財政的に厳しい中ではあるが、5年間の長期借入によって費用を賄い、購入を決定した。なお、長期借入を行っても、教員の減少に伴う退職給与引当金の減少と、リース料支払いによる長期未払金の減少によって、固定負債の総額はほとんど増加していない。流動負債に計上されている短期借入金についても、翌4月末日に返済を完了している。

また、流動資産に計上されている現金預金（資金収支計算書における支払資金）の残高が、第4号基本金額を下回っているが、不足資金は貸借対照表日の翌日（4/1）に調達しているため、短期資金についての問題は解決している。ただし、減価償却累計額に対する特定資産の積立が4%程度に留まっているので、将来の設備投資のために積立額の増額を検討していく必要がある。

2021年度見込みについて

定年退職に伴う新規採用の調整によって、平均年齢の低下と教職員数の適正化を図っている。これにより、人件費総額が4,000万円程度低下すると見込んでいる。2022年度にも同様の予測をしているため、入学者数の回復の状況によっては、2022年度の黒字化が可能である。

2020年度 計算書類

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つであるため、後述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である事業活動支出と、その填補に充当できる事業活動収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、6月末日までに登記を行っている。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。

なお、財務分析に使用した大阪府平均値（高校法人）は、2020年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部

科 目	2020年度当初予算	2020年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	618,694,000	674,537,229	253,397,668	37,221,311	125,541,750	204,578,000	53,798,500
手数料収入	6,590,000	7,220,080	3,600,200	630,300	1,655,100	1,164,480	170,000
寄付金収入	14,500,000	7,551,770	1,907,000	304,000	695,000	2,400,770	375,000
補助金収入	550,745,000	482,834,392	270,209,552	16,236,594	59,486,160	81,707,000	55,195,086
資産運用/売却収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,500,000	11,107,820	831,700	720	200,100	0	8,268,400
受取利息・配当金収入	100,000	31,748	0	0	0	0	0
雑収入	2,846,000	10,634,438	1,946,059	20,612	1,511,826	3,031,552	1,963,264
小 計	1,203,975,000	1,193,917,477	531,892,179	54,413,537	189,089,936	292,881,802	119,770,250
借入金収入	150,000,000	257,300,000					
前受金収入	73,750,000	54,549,120					
その他の収入	21,969,000	82,842,094					
資金収入調整勘定	-57,800,000	-71,001,780					
前年度繰越支払資金	100,000,000	161,516,227					
収入の部 合計	1,491,894,000	1,679,123,138					

支出の部

科 目	2020年度当初予算	2020年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,061,526,000	1,079,103,092	475,303,503	69,920,982	183,416,231	240,702,231	106,280,430
教育研究経費支出	185,670,000	171,853,501	83,056,406	9,469,286	32,738,798	33,657,640	12,931,371
管理経費支出	45,514,000	38,016,964	11,826,866	1,919,934	3,015,592	4,653,567	2,988,690
施設関係支出	53,851,000	50,636,500	2,810,500	0	1,039,500	46,786,500	0
設備関係支出	9,350,000	15,157,726	6,721,794	220,000	2,885,005	1,032,570	2,297,457
小 計	1,355,911,000	1,354,767,783	579,719,069	81,530,202	223,095,126	326,832,508	124,497,948
借入金関係支出	10,400,000	213,567,192					
借入金等利息支出	400,000	407,192					
借入金返済支出	10,000,000	213,160,000					
資産運用支出	500,000	1,681,984					
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	5,000					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	0	860,804					
その他の引当特定資産への繰入支出	500,000	816,180					
その他の支出	42,374,000	39,022,375					
予備費	0	0					
資金支出調整勘定	0	-15,450,745					
次年度繰越支払資金	82,709,000	85,534,549					
支出の部 合計	1,491,894,000	1,679,123,138					

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

教育活動収支

科 目	2020年度予算	2020年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,208,677,000	1,208,695,968	589,424,445	193,657,938	298,685,215	121,090,345
(学生生徒納付金収入)	674,534,000	674,537,229	290,618,979	125,541,750	204,578,000	53,798,500
(手数料)	7,220,000	7,220,080	4,230,500	1,655,100	1,164,480	170,000
(寄付金)	5,738,000	5,738,970	405,000	695,000	2,184,970	584,000
(経常費等補助金補助金)	482,832,000	482,834,392	286,446,146	59,486,160	81,707,000	55,195,086
(付随事業収入)	11,107,000	11,107,820	832,420	200,100	0	8,268,400
(雑収入)	27,246,000	27,257,477	6,891,400	6,079,828	9,050,765	3,074,359
事業活動支出の部 合計	1,402,891,000	1,402,788,558	681,764,995	234,842,103	330,753,744	138,300,785
(人件費)	1,076,734,000	1,076,698,215	544,594,573	182,791,714	239,649,450	106,182,763
(教育研究経費)	287,692,000	287,653,736	123,174,504	48,956,163	86,403,727	29,119,342
(管理経費)	38,355,000	38,327,742	13,995,918	3,042,351	4,653,567	2,988,690
(徴収不能額等)	110,000	108,865	0	51,875	47,000	9,990
教育活動収支差額	-194,214,000	-194,092,590	-92,340,550	-41,184,165	-32,068,529	-17,210,440

教育活動外収支

科 目	2020年度予算	2020年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	31,000	31,748	0	0	0	0
(受取利息配当金)	31,000	31,748	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	408,000	407,192	0	0	0	0
(借入金等利息)	408,000	407,192	0	0	0	0
教育活動外収支差額	-377,000	-375,444	0	0	0	0

特別収支

科 目	2020年度予算	2020年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	6,223,000	6,224,138	3,460,180	611,820	1,252,338	899,800
(施設設備寄付金)	6,223,000	6,224,138	3,460,180	611,820	1,252,338	899,800
事業活動支出の部 合計	0	3	1	0	0	1
(資産処分差額)	0	3	1	0	0	1
特別収支差額	6,223,000	6,224,135	3,460,179	611,820	1,252,338	899,799

収支差額

科 目	2020年度予算	2020年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
予備費	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-188,368,000	-188,243,899	-88,880,371	-40,572,345	-30,816,191	-16,310,641
基本金組入額合計	-37,869,000	-37,867,628	-21,102,674	-8,843,637	-4,996,708	-2,924,609
当年度収支差額	-226,237,000	-226,111,527	-109,983,045	-49,415,982	-35,812,899	-19,235,250
前年度繰越収支差額	-2,143,553,000	-2,143,550,509				
基本金取崩額	1,201,000	1,201,600				
翌年度繰越収支差額	-2,368,589,000	-2,368,460,436				

◆ 貸借対照表

2021年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部

科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
固定資産	3,801,379,143	3,845,703,379	-44,324,236
有形固定資産	3,439,325,644	3,483,830,161	-44,504,517
土地	961,888,327	915,101,827	46,786,500
建物	2,338,128,403	2,424,621,182	-86,492,779
構築物	72,241,029	83,251,714	-11,010,685
教育研究用機器備品	38,697,712	32,762,251	5,935,461
管理用機器備品	1,437,661	913,539	524,122
図書	26,932,509	25,756,638	1,175,871
車両	3	1,423,010	-1,423,007
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	354,981,787	353,299,803	1,681,984
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	100,010,013	100,005,013	5,000
期成会事業積立特定資産	102,117,972	101,257,168	860,804
その他の引当特定資産	52,853,802	52,037,622	816,180
その他の固定資産	7,071,712	8,573,415	-2,573,150
ソフトウェア	5,623,512	7,125,215	-1,501,703
長期貸付金	448,200	448,200	0
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	106,937,492	193,444,858	-86,507,366
現金預金	85,534,549	161,516,227	-75,981,678
未収入金	20,766,876	10,256,149	10,510,727
立替金・貯蔵品	618,559	21,211,820	-20,593,261
前払金	17,508	460,662	-443,154
資産の部合計	3,908,316,635	4,039,148,237	-130,831,602

負債の部

科 目	2020年度末	2019年度末	増 減
固定負債	155,564,668	154,028,292	1,536,376
長期借入金	34,660,000	0	34,660,000
退職給与引当金	79,405,448	97,113,752	-17,708,304
長期未払金	41,499,220	56,914,540	-15,415,320
流動負債	298,756,460	242,880,539	55,875,921
短期借入金	109,480,000	100,000,000	9,480,000
未払金	30,405,403	32,788,930	-2,383,527
前受金	54,549,120	49,183,000	5,366,120
預り金	104,321,937	60,908,609	43,413,328
負債の部合計	454,321,128	396,908,831	57,412,297

純資産の部

科 目	2019年度末	2019年度末	増 減
基本金	5,822,455,943	5,785,789,915	36,666,028
第1号 基本金	5,703,455,943	5,666,789,915	36,666,028
第4号 基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額		-2,143,550,509	2,143,550,509
翌年度繰越収支差額	-2,368,460,436	-2,143,550,509	-224,909,927
純資産の部合計	3,453,995,507	3,642,239,406	-188,243,899

科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
負債の部及び純資産の部合計	3,908,316,635	4,039,148,237	-130,831,602

◆ 2021年3月31日 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	961,888,327
建物	校舎	2,338,128,403
構築物	外構 プール 人工芝等	72,241,029
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	38,697,712
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	1,437,661
図書	教育用図書	26,932,509
車両	スクールバス	3
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	100,010,013
期成会事業積立特定資産	銀行預金	102,117,972
その他の引当特定資産	銀行預金	52,853,802
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	5,623,512
長期貸付金	奨学金貸付	448,200
出資金	子会社への出資金	1,000,000
基本財産計		3,801,379,143
現金預金	銀行預金	
未収入金	私学総連合会退職金事業部より退職金収入	85,534,549
その他流動資産	立替金・前払金等	21,402,943
運用財産計		106,937,492
資産の部合計		3,908,316,635
長期借入金		34,660,000
退職給与引当金		79,405,448
長期未払金	1年を超えるリース債務残高	41,499,220
固定負債計		155,564,668
短期借入金	1年以内に返済する短期資金	109,480,000
未払金	期末未払金	30,405,403
前受金	入学金前受金等	54,549,120
預かり金	積立金等	104,321,937
流動負債計		298,756,460
負債の部合計		454,321,128
差引純資産		3,453,995,507

◆2020年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

項目	計 算 式	2018年	2019年	2020年	2020年 府内平均	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の 為の補助金)は、生徒納付金から 控除されている。	153.5%	159.8%	159.7%	130.5%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。大阪府下の高等学校の無償化対象者に給付された補助金は、学納金ではなく補助金に計上されるため、この数値が高くなる。
人件費比率	人件費÷事業活動収入	81.1%	82.9%	89.1%	65.3%	比率が高いと支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招きやすい。府内平均に比べて人件費比率が過大であり改善が必要である。2021年度以降は、数値が大きく下がる予定となっている。
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	9.5%	9.4%	9.6%	9.5%	ほぼ大阪府平均並みであり、健全な設備投資を行っていると言える。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	41.8%	40.1%	39.4%	41.3%	高等学校において、国の就学支援金(納付金計上)が増加した結果、府の支援補助金が減少したため。※いわゆる高校無償化制度では、授業料等のうち国の就学支援金で賄えない部分を大阪府と私立学校が負担する。国負担分は学納金、府負担分は補助金に計上される為、差異が生じる。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	23.6%	24.5%	23.8%	26.2%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。当学院の場合、赤字の影響で投資額を抑制しているものの、平均程度の教育投資を行っている
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収 支差額合計)	103.6%	105.6%	110.1%	107.6%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきであるため、100%以内となる事が望ましい。当学院は100%を超過しているが、概ね府の平均程度である。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+ 消費収支差額合計)	99.9%	91.8%	105.3%	93.5%	100%以下で低いほど良いとされる。消費収支差額のマイナスによって、今年度は100%を超過している。
流動比率	流動資産÷流動負債	101.5%	79.6%	35.8%	193.6%	高い方が望ましい。昨年度は年度末に行った資金調達を4月に行ったため、比率が低下している。
総負債比率	負債合計÷資産合計	7.1%	9.8%	11.6%	18.8%	低いほうが望ましい。当年度は土地購入に係る長期借入によって比率が高くなったが、府内の平均は大きく下回っている。
前受金保有率	現金預金÷前受金	230.5%	328.4%	156.8%	564.5%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。府内平均とは大きな乖離があるものの、100%を大きく超えており、問題はない。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷ 退職給与引当金	109.9%	103.0%	125.9%	82.3%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。当学院の場合、負債である退職給与引当金の1.25倍の退職給与引当特定資産を有しており、退職金の支払能力は十分であると言える。
事業活動収支比率	事業活動支出÷事業活動収入	109.1%	110.6%	115.5%	99.6%	収支が均衡する100%前後が望ましい。現状では収支差額のマイナスにより、均衡を15%ほど超過している。